

2013 / 2014 平成25年度



水辺での体験を促進し、その体験を描くことで子どもたちの感性を育むことを目的とする「全国児童 水辺の風景画コンテスト」。受賞者のもとを訪ね、その様子をレポートするなど趣旨の浸透を図っている

水辺に親しむ子どもたちを増やしたい、感性と可能性を拡げたい。水辺の風景画コンテスト25周年。

「全国児童 水辺の風景画コンテスト」がスタートしたのは平成元年のこと。(財)日本マリンスポーツ普及教育振興財団(JMPF)と(社)フィッシャリーナ協会の後援を得て、ヤマハ発動機(株)が主催する「ヤマハ全国児童 浜の風景画コンテスト」としてスタートを切った。第9回コンテストの開催より主催団体がJMPFに移り、そのJMPFから事業を引き継いだYMFSが第19回から主催している。現在ではおよそ1万点もの作品が寄せられる同コンテストだが、第1回の応募作品は1,558点だった。工藤和男氏(創元会理事長・日展評議員/当時)は、その第1回コンテストから審査員長を務めている。

水辺の絵を描くことによって、海への理解や関心を深め、同時に子どもたちの地球環境保護意識を育もうとスタートした同コンテスト。日本の子どもたちはもちろん、一時はワールド・チルドレンズ・ファンズ・ジャパンの協力を得て、トルコやアゼルバイジャン、メキシコ、インドネシアなど世界の子どもたちから各国の水辺の風景が寄せられた時代もあった。

25周年を迎えた平成25年度の募集では、全国の幼稚園・保育園、小学校、絵画教室などから合わせて9,842点の作品が寄せられ、その最終審査会で工藤審査員長は「(25回の歴史の中で)これまで素晴らしい作品に出会ってきた。選考にあたっては、技術だけでなく、子どもたちが実際に水辺で体験したことをどのように表現しているか、そこを大切にしてきた。それを見極めるのは難しいことだが、審査の楽しみにもなっている」と語った。

YMFSでも、この「水辺での体験促進」を開催の主旨に据え、受賞者のもとを訪ねて水辺に親しむその様子をホームページでレポートしている。こうした活動を続けることでコンテストの主旨が回を追うごとに浸透し、作品に添えられた水辺での楽しい体験談や作品に込めた思いを読むことも、審査員の大きな楽しみの一つになっている。

9月7日、ブエノスアイレスで開かれたIOC総会で東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が決定。スポーツ界をはじめ、日本にとって新たな、そして大きな目標に向けた歩みがスタートした。またブルガリア・ソフィアで開かれたデフリンピックでは、3人の体験チャレンジャーがメダルを獲得。第6回東アジア競技大会(中国・天津)でも複数のチャレンジャーが活躍した。

スポーツチャレンジ助成事業

ソチオリンピックには、スケート・女子ショートトラックの2選手が出場。また、デフリンピック・ソフィア大会では、世界ろうジュニア新記録(3m00)を跳んだ棒高跳の佐藤麻梨乃選手をはじめ3名の体験チャレンジャーがメダルを獲得した。年度末のスポーツ・チャレンジャーズ・ミーティングでは、坂牧政彦氏による特別講演「東京2020オリンピック・パラリンピック開催を受けて」が開かれた。



■平成25年度(第7期生)助成概要

	申請数	採択件数	助成金額
体験助成	54件	11件	934万円
研究助成	73件	13件	1,205万円
奨学生	22件	3件	360万円(1年分)
計	149件	27件	2,499万円

スポーツ振興支援事業

■ジュニアヨットスクール葉山

7月31日~8月4日、(一社)日本ジュニアヨットクラブ連盟との合同で4泊5日の浜名湖夏季合宿を実施した。ロンドン五輪470級日本代表の原田龍之介選手らが特別講師として指導を行った。



■セーリング・チャレンジカップIN浜名湖

全国18クラブから78艇・103選手が参加。大会を通して北西の強風が吹き、瞬間最大風速が18m/秒を超えた初日のレースは中止となった。

■スポーツ教材の提供

1,131件の申請の中から177団体にスポーツ教材を提供した。この中には、子どもたちのスポーツ機会が著しく減少している被災3県(岩手・宮城・福島)の57団体が含まれ、通常のスポーツ教材とは別に申請のあった教材を提供した。



■全国児童 水辺の風景画コンテスト

全国から9,842件の作品が寄せられた。例年に比べて未就学児童からの応募が増え、幼稚園・保育園での水辺体験活動が増加していることがうかがえた。

スポーツ文化・啓発事業

■第6回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞



【功労賞】 臼井 二美男氏
スポーツ用義足開発の第一人者として「走る喜び」を提供する挑戦



【奨励賞】 東京2020オリンピック・パラリンピック
招致委員会 戦略広報部
戦略広報という立場から東京2020招致を支えたプロフェッショナル

■調査研究

パラリンピック出場選手を対象に競技環境や経済環境を調査する「パラリンピアンへのスポーツキャリアに関する調査」及び「パラリンピック指導者の現状に関する調査」、平成24年度から継続する「パラリンピック競技団体活動調査」を実施し、この3編から構成する報告「我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査」をまとめた。